

CO2と経営

環境と財務の「見える化」へ

6

国内電機メーカーの中でも情報システムやハードウェアを主力商品とする富士通。パソコンや携帯電話機など多くの製品が国内シェア上位を占めるが、すべての商品を同社基準の「グリーン製品」とする取り組みを達成している。

同社の財務状況と事業所のCO₂排出量の推移を見ると(図1)、売上高は2007年度から上昇をはじめ、08年度で約5兆3000億円となっている。また、ユーレット(Url: //www.ullet.com/6702.html)の富士通のキャッシュフロー計算書の円グラフ(図2)によると、

2007年度から07年度にかけて黒色の投資活動によるキャッシュフローが円の左側にあり、その割合が大きくなっている。有価証券報告書によると、主に有形固定資産の取得にお金を使っていることが分かる。ただ、PCやHDD等の市況悪化および為替の影響などから、今年度の純損益は500億円の赤字を見込んでいる。

電機業界編⑥

富士通

環境負荷の「見える化」徹底

同社は、10年度末まで

に1990年度比28%のCO₂削減を目指している。同時に、国内では総量削減を目標設定し、事業所のCO₂を10年度末までに90年度以下に抑制するとしている。

環境への取り組みの特色として、すべての自社開発商品にライフサイクルアセスメント(LCA)の実施を徹底している。資源採取から製造、流通、使用、リサイクルが素材によるもので、

例えば、携帯電話の場合、環境負荷のおよそ9割が素材によるもので、

新規開発するグリーン製品を対象に、05年度製品と比較した改善度を数字にするというもので、より少ない環境負荷で高い価値を提供できる製品づくりを促進するのが目的だ。

また、自社が排出するCO₂対策として、昨年11月に「ローカーボン委員会」を設置し、インフラの向上に力を入れている。事業所ではボイラーや冷凍機の更新やコージェネレーション、蓄熱システム、インバータの導入や外気の利用などの施策を講じている。

またオフィスでは、ネットワークに接続されたサーバやパソコンなどのハードウェア製品を無休で監視し、ログ情報や構成情報を収集するSDBシステムを導入した。ハードウェアの稼働状況や負荷状況などインフラの変化やトラブル発生時のメール通知が可能で、電源オフの習慣を社内定着させることで年間約4

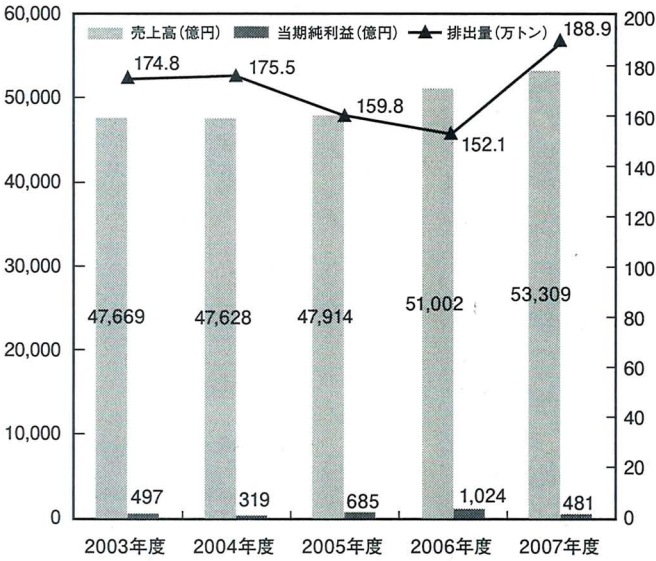


図1 富士通の財務状況と事業所のCO₂排出量の推移 (同社の社会・環境報告書およびユーレット(Url: //www.ullet.com/6702.html)を基に作成)

製造時や使用時の負荷はごく僅かであることが分かってはいるが、ハードウェアは素材が27%、使用時間が40%、製造時に30%の負荷がかかっている。パソコンは素材と使用時の負荷が大半を占め、サーバは97%が使用時の負担となっている。このように、製品の環境負荷を「見える化」することで、それぞれの製品の課題を明確化し、環境技術開発や技術の大体かを促進できるという。

07年度からは、製品の価値向上と環境負荷低減とを同時に評価できる独自の環境指標「環境効率ファクター」を導入し

た。新規開発するグリーン製品を対象に、05年度製品と比較した改善度を数字にするというもので、より少ない環境負荷で高い価値を提供できる製品づくりを促進するのが目的だ。

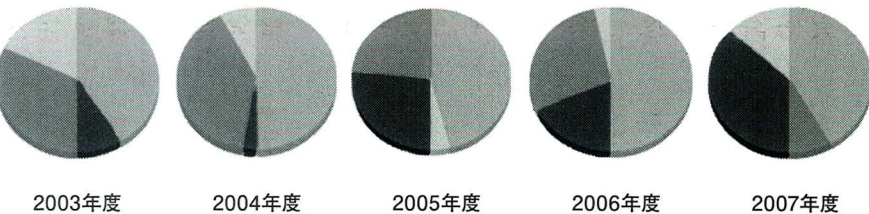


図2 富士通のキャッシュフロー計算書(C/F)の円グラフ。(ユーレット(Url: //www.ullet.com/6702.html)を基に作成) 05年度以降、投資CFを示す黒色部分が左側に現われていることから、有形固定資産の取得などに資金を使っていることが分かる

のCO₂排出量を抑制できることが分かった。環境新聞社・江頭佐和子、メディアネットグループ(西野嘉之)